(様式１)

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

質 問 書

　令和６年度沖縄県学力到達度調査問題作成業務委託の公募要領及び仕様書について、下記のとおり質問します。

令和６年 　　月　　 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　＜質問者＞

　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　住 　 　所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | 質問内容 | 趣旨 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

(様式２)

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

企画提案参加申込書

　令和６年度沖縄県学力到達度調査問題作成業務委託に係る企画提案に参加したいので申込みます。企画提案書等は期限までに提出します。

令和６年　　 月　　 日

沖　縄　県　知　事　殿

　　　　　　　　　　　＜参加者＞

　　　　　　　　　　　会 社 名：

　　　　　　　　　　　住 　 　所：

　　　　　　　　　　　代 表 者： 印

 ＜担当者＞

 部 署 ：

 職 名 ：

 氏 名 ：

 電 話 ：

 Ｆ Ａ Ｘ：

 メ ー ル：

|  |
| --- |
|  ［共同企業体］ □　構成しない □　構成する(共同企業体協定書(任意様式)の写しを添付すること。) |

(様式３)

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

企画提案書の提出について

　令和６年度沖縄県学力調査問題作成業務委託に係る企画提案書を提出します。

令和６年　　 月　　 日

沖　縄　県　知　事　殿

　　　　　　　　　　　＜参加者＞

　　　　　　　　　　　会 社 名：

　　　　　　　　　　　住 　 　所：

　　　　　　　　　　　代 表 者： 印

 ＜担当者＞

 部 署 ：

 職 名 ：

 氏 名 ：

 電 話 ：

 Ｆ Ａ Ｘ：

 メ ー ル：

|  |
| --- |
|  ［添付資料］ □　企画提案書(任意様式) 　 □　企画提案参加申込書(様式２)の原本 □　誓約書(様式４)の原本 　 　□　会社概要(様式５) □　業務実績(様式６) 　□　経費見積書(様式７) □　経費見積書の明細(任意様式) 　□　定款又は寄付行為及び法人登記事項証明書 □　納税証明書(県税(納税証明書その３の３)、国税(全税目)) □　その他参考資料　 |

(様式４)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 受付番号 |  |

令和６年　　 月　　 日

沖　縄　県　知　事　殿

　　　　　　　　　　　会 社 名：

　　　　　　　　　　　住 　 　所：

　　　　　　　　　　　代 表 者： 印

誓　約　書

　私は、令和６年度沖縄県学力到達度調査問題作成業務委託企画提案公募要領の５に示された応募資格の要件全てを満たす者であることを誓約します。また、提出した書類に虚偽又は不正はありません。

応募資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の４の規定に該当しない。

(2) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規定第７条第２項(昭和47年７月20日告示69号)に基づく指名停止期間中の者でない。

(3) 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、更正手続開始又は民事再生法手続開始の申立てがなされている者でない。

(4) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者でない。

(5) 自己又は自社の役員等（実質的に経営に関わっているものを含む）が、次の各号の要件のいずれにも該当する者であること。

 ①法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ。）でない。

 ②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしていない。

 ③役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。

 ④役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。

 ⑤役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していない。

(6) 過去５年間の間に国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と類似の契約実績を有する。

(様式５)

会社等概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会 社 名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所 在 地 | (本店) | ＴＥＬ |  |
| (支店) | ＦＡＸ |  |
| 設立年月日 |  | 資本金 |  |
| 事業概要 |  |
| 社 員 数 |  | うち委託業務従事者 |  |

(注１)組織図を添付すること(任意様式)。

(注２)共同企業体の場合は、会社毎に提出すること。

(注３)会社のパンフレット等があれば１部添付すること。

(注４)県外に本店が所在する場合に限り、県内の支店の所在地を記入すること。

(様式６)

業務実績

＜自社(自主)事業＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No. | 事　業　概　要 | 実　績 |
| １ |  |  |
| ２ |  |  |

＜国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体からの受託事業＞

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 受　託　業　務 |
| １ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| ２ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| ３ | 事業名 |  |
| 事業概要 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |

(注１)受託事業は、過去５年以内(平成29年度以降)とする。直近の受託事業であり、履行が完了している事業を優先して記載すること。(契約保証金関係)

(注２)受託を証明する資料として契約書等の写し、契約を履行したことを証明する資料として、業務完了報告書等の写しを添付すること。

(様式７)

経費見積書

|  |  |
| --- | --- |
|  区分及び項目 |  金額(円) |
| １ 人件費 |  |
|  | (１)人件費 |  |
|  |  |  |
| ２ 直接経費 |  |
|  | (１) |  |
|  |  |  |
|  | (２) |  |
|  |  |  |
| ３ 小 計 (１＋２) |  |
| ４ 一般管理費 (３－再委託)×10％以内 |  |
| ５ 合計(３＋４) |  |

　(注１) 経費見積書の明細(任意様式)を添付すること。

　(注２) 一般管理費を記載する場合は、明細に必要性及び考え方を記載すること。